

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月12日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	ファーストブラザーズ株式会社
【英訳名】	First Brothers Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 知紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219-5370(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 堀田 佳延
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219-5370(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 堀田 佳延
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自2019年12月1日 至2020年5月31日	自2020年12月1日 至2021年5月31日	自2019年12月1日 至2020年11月30日
売上高 (千円)	1,997,770	14,176,519	15,642,498
経常利益又は経常損失 () (千円)	159,884	2,615,334	1,816,394
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	92,986	1,748,041	2,313,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,458	1,762,877	2,309,668
純資産 (千円)	15,935,218	19,758,573	18,330,230
総資産 (千円)	71,812,832	76,623,989	73,762,127
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	6.63	124.65	164.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	25.7	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,275,007	2,638,537	4,883,386
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,963	7,118	1,988,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,466,360	809,365	5,417,204
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	2,860,464	9,634,037	6,202,070

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2021年3月1日 至2021年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.93	120.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第18期第2四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（投資運用事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（投資銀行事業）

第1四半期連結会計期間において、合同会社ジーケーゼロキュウにつきましては、匿名組合出資をしたことから、連結の範囲に含めております。また、合同会社天神レジデンスにつきましては、匿名組合契約が終了したことから、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は、当第2四半期連結財務諸表に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、平川門管理合同会社につきましては、匿名組合出資をしたことから、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の停滞が長期化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対してのワクチン接種が始まったこと、また、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気の持ち直しが期待されるものの、一部地域を対象として緊急事態宣言が発令され、まん延防止等重点措置も適用されるなど依然として先行きは不透明な状況であります。

不動産売買市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中であっても、引き続き低水準にある資金調達コストを背景に、国内外の投資家の投資意欲は旺盛であり、不動産の取得競争は激しく流動性の高い状態が継続しております。また、当社グループが投資対象とする賃貸不動産の賃貸市場におきましても、値崩れは見られず比較的安定しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が不動産市場に与える影響については、引き続き留意する必要があります。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産投資案件に対する目利きやバリューアップの実績を活かし、十分な投資リターンが見込める投資案件を取得するとともに、保有する賃貸不動産の賃貸収益を向上させる施策を実施しました。これらの活動により、当社グループの賃貸不動産ポートフォリオは簿価ベースで57,955百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となり、ポートフォリオからの賃貸収益は当社グループの販売費及び一般管理費と支払利息の合計額を超える水準に至っております。

当社グループは、賃貸不動産ポートフォリオの拡充を進めるとともに、ポートフォリオ入れ替えの観点から一部物件の売却活動も進めております。前年第2四半期連結累計期間に比べ、当第2四半期連結累計期間は物件の売却額、売却利益ともに増加したこと等から、売上高14,176百万円（前年同四半期比609.6%増）、営業利益2,867百万円（前年同四半期比1,389.7%増）、経常利益2,615百万円（前年同四半期は159百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,748百万円（前年同四半期は92百万円の損失）となりました。

当社グループの四半期業績は、物件の売却時期等により大きく変動するため、事業計画を年間で作成・管理しております。なお、売却活動は年間事業計画に対して概ね予定通りに進捗しており、現時点では通期業績予想に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症の影響により、不動産売買市場等に変動が生じた場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（投資運用事業）

投資運用事業につきましては、前年同四半期に比べ不動産管理・運営に係る報酬が増加したこと等から、売上高は590百万円（前年同四半期比303.9%増）、営業利益は125百万円（前年同四半期比55.1%増）となりました。

（投資銀行事業）

投資銀行事業につきましては、賃貸不動産ポートフォリオの拡充が進み賃貸収益が増加したこと、物件の売却額・売却利益ともに増加したこと等から、売上高は13,551百万円（前年同四半期比613.0%増）、営業利益は3,210百万円（前年同四半期比533.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,861百万円増加し、76,623百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,424百万円、販売用不動産が1,771百万円増加したこと、仕掛販売用不動産が2,479百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,433百万円増加し、56,865百万円となりました。これは主に、ノンリコース長期借入金(ノンリコース1年内返済予定長期借入金を含む)が3,055百万円増加したこと、短期借入金が2,000百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,428百万円増加し、19,758百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,411百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて3,431百万円増加し、9,634百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,638百万円(前年同四半期は13,275百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,614百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7百万円(前年同四半期は10百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出32百万円、敷金及び保証金の回収による収入25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、809百万円(前年同四半期は8,466百万円の増加)となりました。これは主に、ノンリコース長期借入れによる収入3,654百万円、短期借入金の純減少額2,000百万円、ノンリコース長期借入金の返済による支出598百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,445,000	14,445,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	14,445,000	14,445,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	14,445,000	-	1,589,830	-	1,559,830

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉原 知紀	東京都渋谷区	7,316,000	52.17
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,503,412	10.72
有限会社エーシーアイ	東京都渋谷区東1丁目2-20-1408	786,000	5.60
堀田 佳延	東京都港区	500,000	3.57
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) (常任代理人 フィリップ証券株式会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2)	437,000	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	201,600	1.44
辻野 和孝	東京都港区	135,400	0.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	78,400	0.56
鈴木 智博	石川県金沢市	73,500	0.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	73,300	0.52
計	-	11,104,612	79.19

(注) 2021年6月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッドが、2020年9月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール069536、セシル・ストリート135、フィリピン・エアラインズ・ビルディング #05-02	1,457,900	10.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 421,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,018,600	140,186	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	14,445,000	-	-
総株主の議決権	-	140,186	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファーストブラザーズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	421,700	-	421,700	2.92
計	-	421,700	-	421,700	2.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,207,421	9,632,253
信託預金	563,711	818,275
売掛金	329,306	180,452
販売用不動産	56,205,055	57,976,806
仕掛販売用不動産	6,449,266	3,969,321
営業投資有価証券	348,034	350,424
その他	1,772,122	1,755,072
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	71,874,918	74,682,606
固定資産		
有形固定資産	565,289	554,950
無形固定資産	12,948	9,555
投資その他の資産	1,308,970	1,376,877
固定資産合計	1,887,208	1,941,383
資産合計	73,762,127	76,623,989
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,741,206	1,799,393
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	15,488	234,000
未払法人税等	427,724	1,140,541
賞与引当金	25,100	151,997
その他	1,800,328	1,474,313
流動負債合計	6,009,848	4,800,246
固定負債		
長期借入金	43,318,091	43,349,641
ノンリコース長期借入金	582,667	3,420,000
退職給付に係る負債	10,613	11,795
その他	5,510,677	5,283,733
固定負債合計	49,422,048	52,065,170
負債合計	55,431,897	56,865,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589,830	1,589,830
資本剰余金	1,917,257	1,917,257
利益剰余金	14,982,928	16,394,261
自己株式	278,086	278,086
株主資本合計	18,211,930	19,623,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,182	36,337
繰延ヘッジ損益	4,501	3,094
その他の包括利益累計額合計	16,681	33,243
非支配株主持分	101,618	102,066
純資産合計	18,330,230	19,758,573
負債純資産合計	73,762,127	76,623,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,997,770	14,176,519
売上原価	991,898	10,404,511
売上総利益	1,005,871	3,772,008
販売費及び一般管理費	813,389	904,585
営業利益	192,482	2,867,422
営業外収益		
受取利息	70	32
受取配当金	49	51
還付加算金	2,700	1,356
デリバティブ評価益	-	30,004
投資有価証券売却益	1	-
その他	91	3,936
営業外収益合計	2,911	35,381
営業外費用		
支払利息	197,674	204,563
支払手数料	123,906	77,447
デリバティブ評価損	29,372	-
その他	4,325	5,457
営業外費用合計	355,279	287,469
経常利益又は経常損失()	159,884	2,615,334
特別損失		
固定資産除却損	-	629
関係会社株式評価損	1,000	-
特別損失合計	1,000	629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	160,884	2,614,704
法人税、住民税及び事業税	32,515	1,119,865
法人税等調整額	99,316	251,470
法人税等合計	66,801	868,394
四半期純利益又は四半期純損失()	94,083	1,746,310
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,097	1,731
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	92,986	1,748,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	94,083	1,746,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,855	15,154
繰延ヘッジ損益	2,230	1,413
その他の包括利益合計	13,624	16,567
四半期包括利益	80,458	1,762,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,351	1,764,603
非支配株主に係る四半期包括利益	1,107	1,725

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	160,884	2,614,704
減価償却費	336,891	396,509
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,938	-
賞与引当金の増減額(は減少)	122,760	126,897
株主優待引当金の増減額(は減少)	23,000	27,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,571	1,182
受取利息及び受取配当金	119	84
支払利息	197,674	204,563
固定資産除却損	-	629
信託預金の増減額(は増加)	225,330	254,563
売上債権の増減額(は増加)	23,041	148,853
たな卸資産の増減額(は増加)	13,778,271	330,911
営業投資有価証券の増減額(は増加)	58,742	27,728
関係会社匿名組合出資金の増減額(は増加)	8,494	4,261
その他の流動資産の増減額(は増加)	146,264	8,368
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,302,743	309,398
その他の固定負債の増減額(は減少)	789,518	33,620
その他	34,712	19,508
小計	14,042,400	3,219,936
利息及び配当金の受取額	119	84
利息の支払額	205,851	200,933
法人税等の還付額	1,049,372	7,820
法人税等の支払額	76,247	388,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,275,007	2,638,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,600	32,484
定期預金の払戻による収入	42,009	-
有形固定資産の取得による支出	8,896	161
投資有価証券の売却による収入	1	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	200
敷金及び保証金の回収による収入	6,960	25,728
その他	1,510	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,963	7,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,067,449	2,000,000
長期借入れによる収入	8,390,000	4,718,000
ノンリコース長期借入れによる収入	-	3,654,000
長期借入金の返済による支出	701,320	4,628,262
ノンリコース長期借入金の返済による支出	7,744	598,155
自己株式の処分による収入	11,832	-
配当金の支払額	293,856	336,051
非支配株主への配当金の支払額	-	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,466,360	809,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	528	1,968
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,798,211	3,442,753
現金及び現金同等物の期首残高	7,658,675	6,202,070
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	10,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,860,464	9,634,037

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、合同会社ジーケーゼロキュウにつきましては、匿名組合出資をしたことから、連結の範囲に含めております。また、合同会社天神レジデンスにつきましては、匿名組合契約が終了したことから、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は、当第2四半期連結財務諸表に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、平川門管理合同会社につきましては、匿名組合出資をしたことから、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積りについて)

前連結会計年度の連結財務諸表の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

固定負債の「その他」に含まれる企業結合に係る特定勘定は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2021年5月31日)
企業結合に係る特定勘定	898,695千円	867,191千円

(注)当社による富士ファシリティサービス株式会社の子会社化(取得による企業結合)に伴うものであり、将来発生が見込まれる特定の事業費用の見込額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
給与手当	238,230千円	259,278千円
賞与引当金繰入額	122,760	125,759
貸倒引当金繰入額	42,938	-
退職給付費用	2,466	472
支払手数料	63,342	60,686

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	2,865,633千円	9,632,253千円
その他流動資産(預け金)	26,058	33,013
預入期間が3か月を超える定期預金等	31,227	31,229
現金及び現金同等物	2,860,464	9,634,037

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

2020年1月20日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	294,246千円
1株当たり配当額	21円
基準日	2019年11月30日
効力発生日	2020年2月6日
配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1 配当金支払額

2021年1月20日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	336,558千円
1株当たり配当額	24円
基準日	2020年11月30日
効力発生日	2021年2月5日
配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,293	1,900,477	1,997,770	-	1,997,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,032	-	49,032	49,032	-
計	146,325	1,900,477	2,046,802	49,032	1,997,770
セグメント利益	80,972	507,019	587,992	395,509	192,482

(注)1. セグメント利益の調整額 395,509千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資運用事業	投資銀行事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	556,203	13,551,317	14,107,521	68,998	14,176,519	-	14,176,519
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	34,752	-	34,752	-	34,752	34,752	-
計	590,956	13,551,317	14,142,274	68,998	14,211,272	34,752	14,176,519
セグメント利益	125,573	3,210,765	3,336,338	15,719	3,352,058	484,635	2,867,422

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務受託業務であります。

2. セグメント利益の調整額 484,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	6円63銭	124円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	92,986	1,748,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	92,986	1,748,041
普通株式の期中平均株式数(株)	14,022,387	14,023,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月9日

ファーストブラザーズ株式会社
取締役会 御中

清友監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 市田 知史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 和彦 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーストブラザーズ株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーストブラザーズ株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。